

流山の景気動向

流山商工会議所では、役員・議員・青年部員の事業所にご協力いただき、地域の景気動向を3か月ごとに調査しております。この度、みなさまからいただいた調査票をもとに、令和7年8月の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

次回調査は、令和7年11月となりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

<調査概要>

○調査対象月

令和7年8月

○調査期間

令和7年8月28日から9月12日

○調査対象

流山商工会議所会員事業所

○回答数

建設7、製造7、卸・小売10、サービス12

合計36事業所

○調査項目

全国 LOBO に準拠した項目および向こう3ヶ月の見通し
(DI 値を集計)

○付帯調査

最低賃金引上げについて



流山商工会議所

❖流山の景気動向【概要】

全産業合計の業況DIは、▲13.9（前回比▲0.7ポイント）。全国DIと比較すると+4.9ポイント。全産業ともに業況、売上、採算は低調で、特に仕入単価の悪化（上昇）が目立つ。付帯調査では、最低賃金水準が多くの事業所の人件費に影響（約67％）、また、10月からの最低賃金引上げにより、マイナスの影響が大きいと回答した事業所は約39％で、引き続き収益を圧迫する状況が推察される。一方で、「130万円の壁」も先が見えず、人材確保も課題となっている。

<流山おおたかの森SCの概況>

8月は、千葉県のキャッシュレス還元キャンペーンや映画のヒット作、駅前広場でのイベントなどが奏功し、全般的に好調に推移。売上昨対106.8％

<流山工業団地の概況>

最低賃金だけ引き上げられても、扶養枠から外れたくない人が多いので、扶養の上限も最低賃金に合わせて引上げしなければ、働く時間を短縮されるだけである。そのため企業は、12月まで均等に労働力を確保するためには、休みを増やすか、新たに雇用をすることになるが、新たに雇用することが難しいので、労働力、生産力の確保が難しくなった。

❖流山の全産業天気図

天気図		業況		売上		採算		仕入単価		従業員		資金繰り	
		今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き
全産業	流山												
		▲13.9	▲13.9	▲22.2	11.1	▲33.3	▲19.4	▲55.6	▲52.8	22.2	36.1	0.0	2.8
	全国												
		▲18.8	▲17.6	▲6.1	▲7.3	▲17.3	▲16.3	▲61.7	▲51.5	19.8	20.6	▲12.6	▲11.4

凡例

特に好調
(DI ≥ 30)

好調
(30 > DI ≥ 15)

まあまあ
(15 > DI ≥ 0)

やや低調
(0 > DI ≥ -15)

低調
(-15 > DI ≥ -30)

極めて低調
(DI < -30)

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

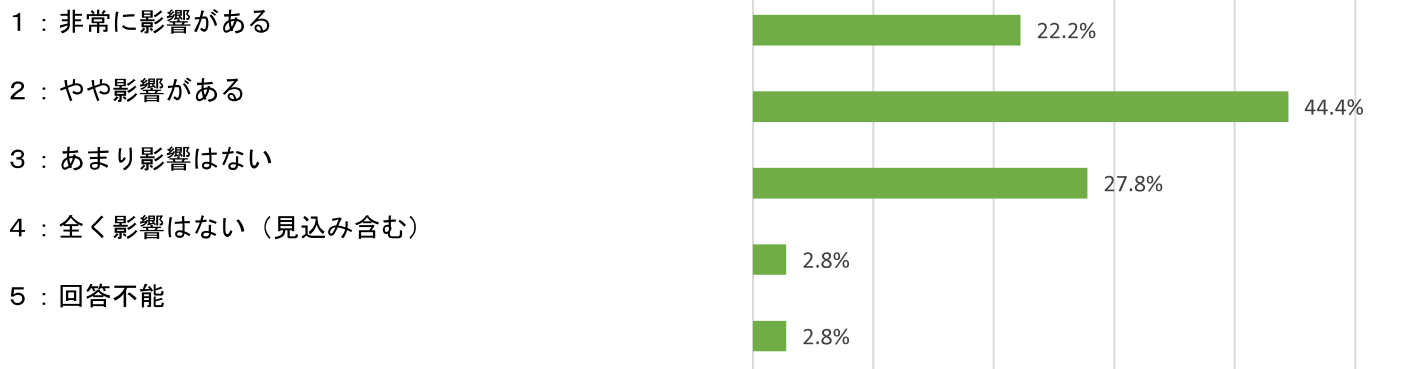
したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

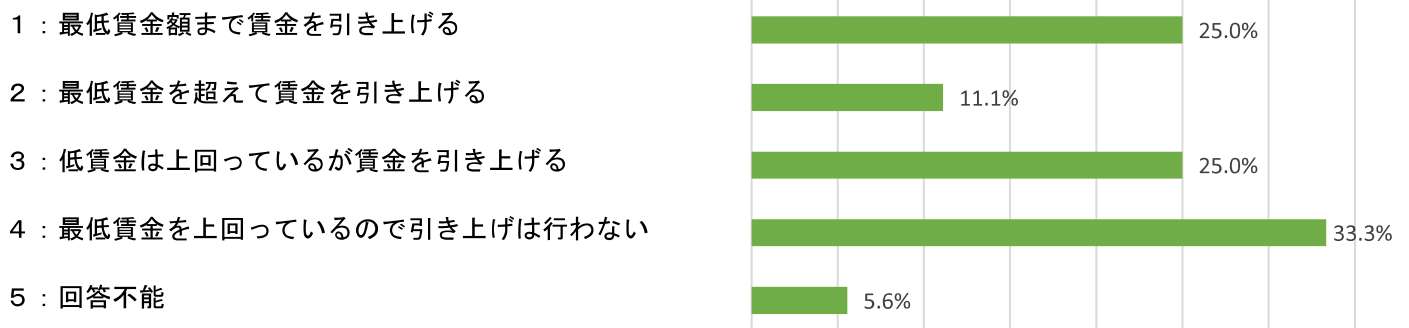
❖付帯調査

1. 最低賃金引上げについて

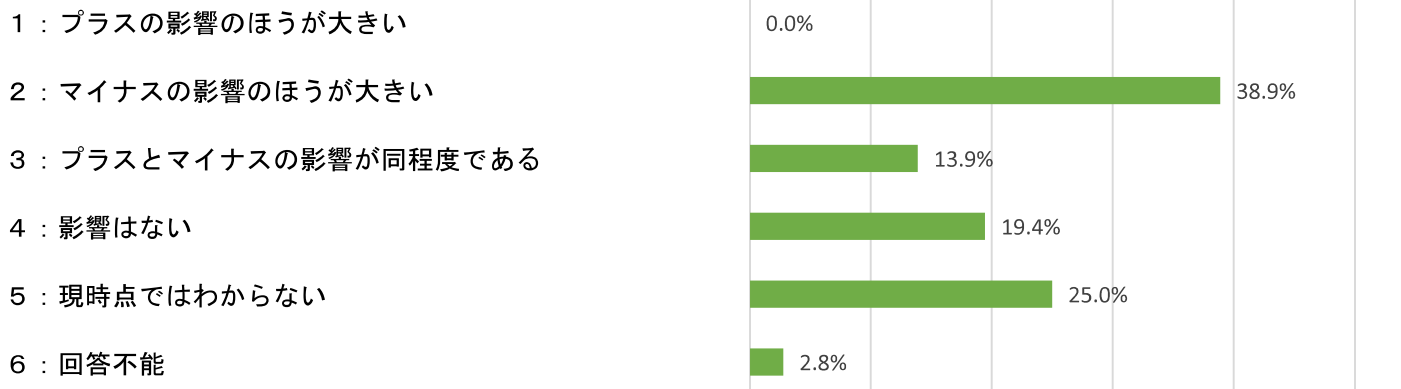
1－1. 現在の最低賃金水準が貴社の人件費に与えている影響



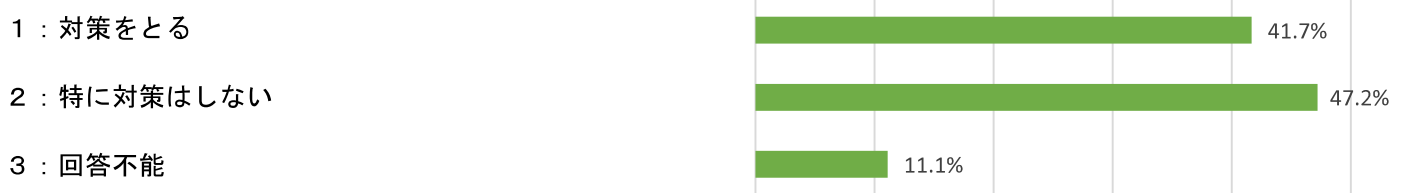
1－2. 今回の引き上げに伴う対応



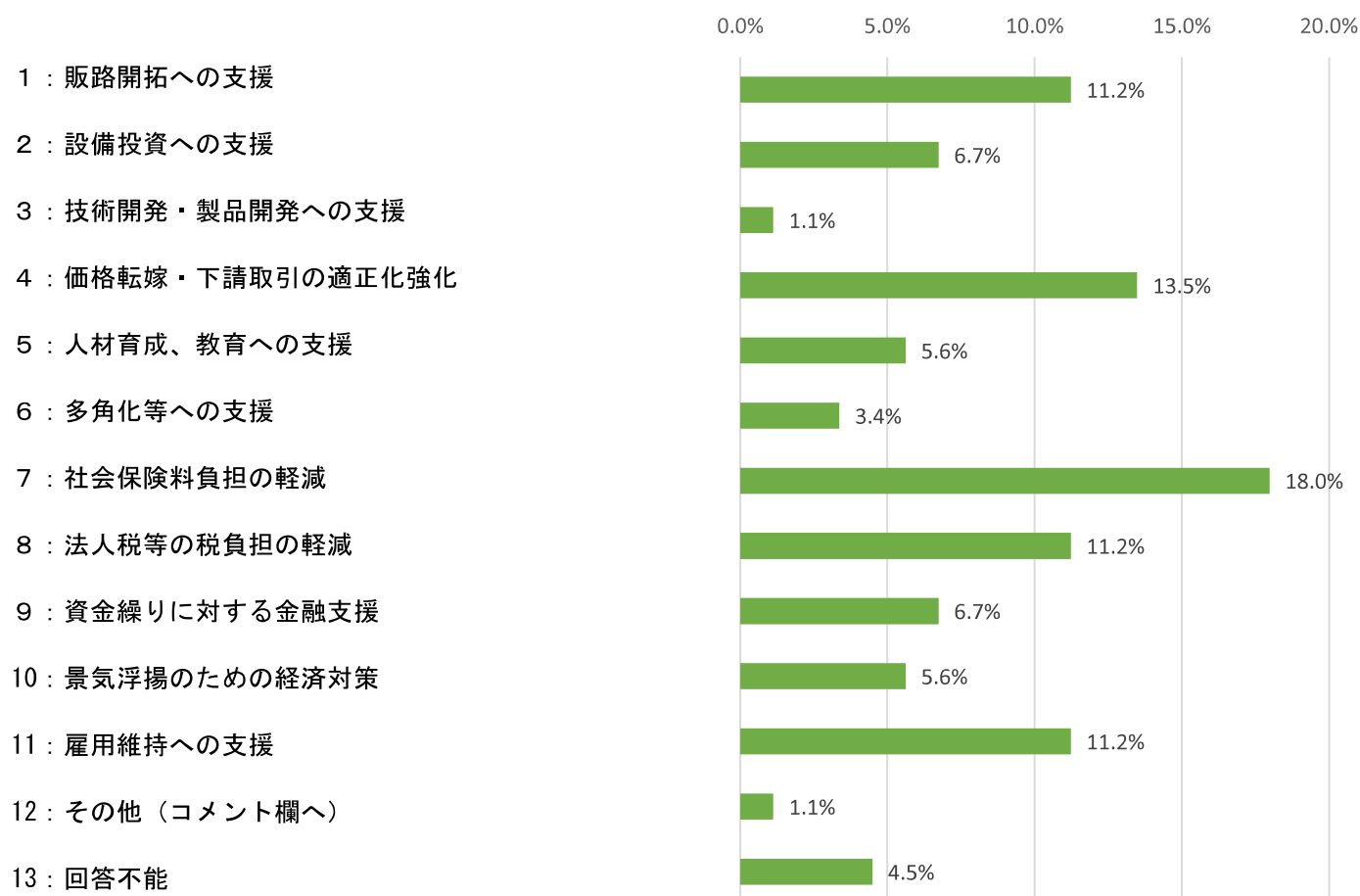
1－3. 今回の最低賃金引き上げによる影響



1－4. 今回の最低賃金の引き上げについての貴社の経営上の対策



1-5. 最低賃金の引き上げに対応するため必要な支援策



【コメント欄より一部抜粋】

- ・賃金は引き上げるが、130万の壁があり、手取りは変わらず、働く時間が減り続け、ベテラン従業員の働く時間が減り続けている。
- ・穀物の価格高騰が利益を圧迫している。今年以降の値段の推移を注視したい。
- ・最低賃金引き上げはいいが、どこからその賃金が出てくるのか疑問に思う。従業員の休日取得なども、大企業はよいが、中小零細には無理である。
- ・最低賃金の引き上げは、中小零細企業の経営を圧迫する。
- ・営業の連絡が異常に増えているので、仕事量が不足している会社が増えているのだろう。最低賃金の引き上げや賃上げ圧力の影響もあり雇用を控える中小企業がこれからどんどん増えるだろう。
- ・原材料の高騰に苦慮している。酷暑の影響で今後も価格が上昇し続けると思うと不安は尽きない。
- ・国内インフラの再整備に予算が取られることが見込まれ、それ以外の公共工事予算は来年以降かなりタイトな状況となる。事業内容のシフトを行うか、サービスの多角化を行うしかないように思う。
- ・事業の成長のためには効率化によるコスト削減、収益拡大が必須である。